



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社フレクト
コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,928	30.6	757	193.5	751	194.7	440	98.0
2023年3月期	5,305	45.7	258	0.7	255	6.0	222	△16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	73.42	68.95	25.0	21.8	10.9
2023年3月期	37.77	35.07	15.8	9.2	4.9

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,010	1,988	49.6	328.92
2023年3月期	2,881	1,530	53.1	257.06

（参考）自己資本 2024年3月期 1,988百万円 2023年3月期 1,530百万円

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり純資産」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	600	△149	△30	1,575
2023年3月期	△306	△135	△42	1,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,353	20.6	919	21.4	909	21.0	547	24.2	90.52

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,044,960株	2023年3月期	5,953,120株
2024年3月期	208株	2023年3月期	74株
2024年3月期	5,999,712株	2023年3月期	5,891,086株

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2024年5月14日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当事業年度におけるわが国の経済は、経済活動の回復が進展しつつある一方で、物価上昇、海外経済の減速懸念等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation (DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査（2019年5月17日）」）。一方で、顧客への新たな価値を創造するDXで成果が出ている企業の割合はわずか8.3%であり、DX推進の上位課題に「人材・スキルの不足」といった人や組織の課題が挙げられております（出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）「企業IT動向調査報告書2024（2024年3月31日）」）。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速し、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2022年度の3兆4,838億円から2030年度には8兆350億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて15.7%の年平均成長率で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（クラウドインテグレーションサービス）

当事業年度において、新規顧客を多数獲得しながらも既存顧客の取引拡大を実現し、過去最高の売上高となりました。大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は48社（前年同期は33社。前四半期は41社）となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注3）」については36.4百万円（前年同期は41.7百万円。前四半期は39.2百万円）となりました。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、法人向けECサービス（B2B）やリアル店舗と連携するECサービス（B2C）、顧客とつながるコミュニティサービス、API（注4）連携及びID統合のプラットフォーム構築による顧客体験の向上といった「攻めのDX」を支援しました。

大手企業の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを活用したマルチクラウド案件が業績貢献しました。また、新規で導入支援を開始したSalesforce Data Cloudについても、受注活動に取り組み、来期以降の案件獲得を見込んでいます。

強みの一つであるAPI連携プラットフォームのMuleSoft導入支援については、複数の新規顧客獲得に加え、当第3四半期会計期間に発生した既存顧客からの大口の追加引き合いが継続しており、取引規模の更なる拡大を実現しました。

新たに注力しているID認証プラットフォームの導入支援は、複数の新規顧客を獲得し、来期以降の取引拡大を見込んでいます。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注5）については、2024年3月末時点で275人（前年同期は192人、前四半期は258人）となり、期初計画253人を大きく上回る結果となりました。

注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業
2. 四半期契約顧客数：再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）

で、再販案件を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出

4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

(Cariotサービス)

当事業年度において、「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」のサービスコンセプトのもと、製品競争力を引き続き向上させました。マーケティング及び営業活動においては、主なターゲット顧客である中小企業に加え、中堅・大手企業にも営業対象を広げた結果、契約数は357件と過去最高を更新しながら、ARPA及びARR（注6）の上昇を実現しました。引き続き、競争優位性が生かせる領域へ注力しながら着実な事業展開を図っていきます。

注

6. ARR：Annual Recurring Revenueの略。月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月間経常収益）を12倍して算出した年間経常収益

上記により、2024年3月期は、売上高6,928,611千円（前年同期比30.6%増）、売上総利益3,001,516千円（前年同期比46.7%増）、営業利益757,378千円（前年同期比193.5%増）、経常利益751,825千円（前年同期比194.7%増）、当期純利益440,471千円（前年同期比98.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より1,028,133千円増加し、3,605,351千円となりました。これは主に、現金及び預金が420,045千円増加したこと、また売掛金及び契約資産が627,521千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より100,676千円増加し、404,962千円となりました。これは主に、有形固定資産が60,783千円増加したこと、繰延税金資産が5,345千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より735,257千円増加し、1,503,933千円となりました。これは主に、賞与引当金が150,120千円増加したこと、未払法人税等が292,592千円増加したこと、未払消費税等が169,037千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より64,380千円減少し、518,150千円となりました。これは主に、長期借入金が64,380千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より457,932千円増加し、1,988,230千円となりました。これは主に、当期純利益440,471千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,575,067千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動により獲得した資金は、600,031千円（前年同期は306,041千円の支出）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益751,203千円、未払消費税等の増加169,037千円、賞与引当金の増加150,120千円、主な減少要因は受注損失引当金の減少17,908千円、法人税等の支払36,122千円、売上債権の増加627,521千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により支出した資金は、149,627千円（前年同期は135,813千円の支出）となりま

した。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出104,084千円、無形固定資産の取得による支出31,940千円
であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は、30,358千円(前年同期は42,190千円の支出)となりました。主な増加要因は、新株の発行による収入17,772千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出47,820千円
であります。

(4) 今後の見通し

(クラウドインテグレーションサービス)

DX支援の需要は旺盛であり、2025年3月期においても堅調な引き合いを想定しています。取り組みとしては、引き続き、従来からの強みであるSalesforceプラットフォームをベースとしたマルチクラウド上でのIoT/MobilityやAIのサービスづくり、B2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、顧客とつながるコミュニティサービスの開発、あらゆるデータを統合するSalesforce Data Cloudの導入支援、API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援、ID管理ソリューションのOkta Customer Identity Cloudの導入支援等、顧客体験の向上を実現する「攻めのDX」を手掛けてまいります。

また、旺盛な需要に応える開発体制の強化が必要不可欠であるため、採用・教育費及び人員増加による人件費増等の積極的な人材投資を見込んでおります。なお、2024年4月の新卒入社は、理系院卒で34人となります。

加えて、持続的な成長に向けて、横断で事業活動を支援する組織を新設及び拡充することにより、人件費の増加を見込んでいます。具体的には、提案・開発ノウハウのナレッジシェア、品質担保の更なる強化、新たなクラウドプラットフォームの技術習得やAI等の先端技術への先行投資、さらに社員エンゲージメント強化等を企図した複数の組織となります。

(Cariotサービス)

「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」のサービスコンセプトのもと、法人車両のリアルタイム位置情報活用と運転日報のデジタル化等の車両管理業務のDXにより、現場の業務効率化と安心・安全を提供してまいります。マーケティング及び営業活動においては、中小企業から直近成果が出ている中堅・大手企業に営業リソースをシフトしてまいります。また物流部門向けの配送業務効率化と総務部門向けの車両に関わる運用効率化のターゲット領域に対して、製品開発を進め、競争優位性を示しながら契約数とARPAを拡大していくことでARRの増加を目指していきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,022	1,575,067
売掛金及び契約資産	1,224,494	1,852,016
商品	25,228	7,124
仕掛品	10,193	5,815
貯蔵品	46	125
前渡金	7,226	5,737
前払費用	147,890	146,603
その他	7,115	12,860
流動資産合計	2,577,217	3,605,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,786	17,937
工具、器具及び備品(純額)	75,430	146,063
有形固定資産合計	103,216	164,000
無形固定資産		
ソフトウェア	66,533	54,720
ソフトウェア仮勘定	1,110	12,719
無形固定資産合計	67,644	67,439
投資その他の資産		
繰延税金資産	79,296	84,641
その他	54,129	88,881
投資その他の資産合計	133,425	173,523
固定資産合計	304,285	404,962
資産合計	2,881,503	4,010,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,330	367,413
1年内返済予定の長期借入金	50,580	67,140
未払金	69,690	83,792
未払費用	96,680	113,127
設備未払金	—	27,405
未払法人税等	29,142	321,735
未払消費税等	36,631	205,669
前受金	74,096	114,824
預り金	16,813	43,250
賞与引当金	—	150,120
役員賞与引当金	7,282	9,455
受注損失引当金	17,908	—
その他	519	—
流動負債合計	768,676	1,503,933
固定負債		
長期借入金	582,530	518,150
固定負債合計	582,530	518,150
負債合計	1,351,206	2,022,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,163	701,049
資本剰余金		
資本準備金	682,162	691,048
資本剰余金合計	682,162	691,048
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	156,058	596,530
利益剰余金合計	156,058	596,530
自己株式	△87	△397
株主資本合計	1,530,297	1,988,230
純資産合計	1,530,297	1,988,230
負債純資産合計	2,881,503	4,010,314

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,305,839	6,928,611
売上原価	3,260,402	3,927,095
売上総利益	2,045,436	3,001,516
販売費及び一般管理費	1,787,381	2,244,137
営業利益	258,055	757,378
営業外収益		
受取利息	12	11
助成金収入	330	670
その他	14	34
営業外収益合計	356	715
営業外費用		
支払利息	3,338	6,240
その他	—	28
営業外費用合計	3,338	6,268
経常利益	255,073	751,825
特別損失		
固定資産除却損	80	622
特別損失合計	80	622
税引前当期純利益	254,992	751,203
法人税、住民税及び事業税	41,547	316,077
法人税等調整額	△9,056	△5,345
法人税等合計	32,490	310,732
当期純利益	222,501	440,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	683,942	420	673,941	673,941	△66,442	△66,442	—	1,291,861	1,291,861
当期変動額									
新株の発行	8,221	△420	8,221	8,221	—	—	—	16,022	16,022
当期純利益	—	—	—	—	222,501	222,501	—	222,501	222,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△87	△87	△87
当期変動額合計	8,221	△420	8,221	8,221	222,501	222,501	△87	238,436	238,436
当期末残高	692,163	—	682,162	682,162	156,058	156,058	△87	1,530,297	1,530,297

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	692,163	682,162	682,162	156,058	156,058	△87	1,530,297	1,530,297	
当期変動額									
新株の発行	8,886	8,886	8,886	—	—	—	17,772	17,772	
当期純利益	—	—	—	440,471	440,471	—	440,471	440,471	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△310	△310	△310	
当期変動額合計	8,886	8,886	8,886	440,471	440,471	△310	457,932	457,932	
当期末残高	701,049	691,048	691,048	596,530	596,530	△397	1,988,230	1,988,230	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	254,992	751,203
減価償却費	84,733	113,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,076	150,120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,762	2,172
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	17,908	△17,908
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	3,338	6,240
固定資産除却損	80	622
売上債権の増減額 (△は増加)	△611,252	△627,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,313	22,402
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,931	△1,917
未払金の増減額 (△は減少)	△20,964	14,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,407	169,037
その他	8,785	59,937
小計	△225,391	642,154
利息の受取額	12	9
利息の支払額	△3,305	△6,010
法人税等の支払額	△77,357	△36,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△306,041	600,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,705	△104,084
無形固定資産の取得による支出	△40,169	△31,940
敷金の返還による収入	6,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,813	△149,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,125	△47,820
株式の発行による収入	16,022	17,772
自己株式の取得による支出	△87	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,190	△30,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,046	420,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,068	1,155,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,022	1,575,067

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示の変更)
(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金銭的重要性が増したため、第2四半期会計期間より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた37,150千円は、「未払消費税等」36,631千円、「その他」519千円として組替えております。

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年3月14日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日とする株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を、東京証券取引所が明示している望ましい投資単位の水準（50万円未満）に引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることにより、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

2024年3月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,022,480株
今回の株式分割により増加する株式数	3,022,480株
株式分割後の発行済株式総数	6,044,960株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月15日（金）
基準日	2024年3月31日（日）
効力発生日	2024年4月1日（月）

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。（下線部は変更部分）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は10,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は20,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年3月14日(木)
効力発生日 2024年4月1日(月)

6. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2024年4月1日の効力発生日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	40円	20円
第2回新株予約権	60円	30円
第3回新株予約権	750円	375円
第4回新株予約権	800円	400円
第5回新株予約権	850円	425円
第6回新株予約権	1,300円	650円

7. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社EARTHBRAIN	622,040	クラウドソリューション事業

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	257.06円	328.92円
1株当たり当期純利益	37.77円	73.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.07円	68.95円

(注) 1. 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日 企業会計基準委員会)等に基づき、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,530,297	1,988,230
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,530,297	1,988,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,953,046	6,044,752

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	222,501	440,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,501	440,471
普通株式の期中平均株式数(株)	5,891,086	5,999,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	453,386	388,126
(うち新株予約権(株))	453,386	388,126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。